

『真に必要な社会資本整備を考える』

～新潟県社会資本とインフラの戦略的構築に向けて～

新潟経済同友会
平成 22 年 11 月

目 次

1. はじめに	2
(1) 提言するに至った経緯	
(2) 提言の基本的考え方	
2. 新潟県建設産業の現状	3
(1) 県内建設投資と公共投資額の推移	
(2) 建設業許可業者数・従業員数	
(3) 売上高経常利益率推移	
3. 真に必要な社会資本整備とは	4
(1) 既存インフラの維持・更新を最優先に	
(2) 新潟県の拠点性向上の為に	
(3) 県内各地域に新しい付加価値をつける為に	
4. 県内建設産業の健全な発展の重要性	7
(1) 建設業の存在意義	
(2) 地元（県内）調達の一層の推進	
5. 終わりに	8
6. 参考資料	9
表－1 建設投資（名目値）、許可業者及び就業者数の推移	
表－2 新潟県内の建設投資額（民間投資額と公共投資額）の推移	
表－3 新潟県建設業の売上高経常利益率推移	

1. はじめに

(1) 提言するに至った経緯

新潟県の「建設投資額」はピーク時の半分ほどとなっている。加えて、今秋以降も事業が激減するという極めて厳しい見込みも示されている。人口減少、少子化、高齢化社会の進展による低成長時代が到来した現在、**大変厳しい財政事情を踏まえれば、わが国及び新潟県の社会資本整備予算も自ずと限られるが、**そうした中にあっても、我々には「**住みよく活力のある新潟**」を次世代に引き継ぐ責務があり、将来にわたり強みを発揮するのに必要な社会資本整備予算を最大限確保し効果的に活用する為議論を重ねてきた。我々は改めて地方における「**建設業の存在意義**」から考え直して、あるべき姿を世に問うこととした。

(2) 提言の基本的考え方

例えば道路・橋梁等は、普段、何気なく利便性を享受している社会インフラであるが、既に耐用年数を越えて、危険なものについては、**安全・安心の観点から、直ちに修理・補修しなければならない**。このような投資は県民誰も必要と認めるものである。

一方、地域間競争が激しさを増す中で、**県が持続的に発展していく為の社会資本整備は優先実行して行くべきと考える**。

「社会資本整備は、国家の財産である。」と考えたい。「適切な設備投資は将来の成長に必要欠くべからざるもの」だからである。「公共投資は『財政赤字の元凶であり、無駄なもの』」とのステレオタイプ的な反応をする人達もいるが、本質を見誤ってはならない。

加えて、近年の度重なる地震や風・水害等の災害発生時の建設業の果たした役割を我々は見落としがちだが、大変大きなものがある。「社会資本整備に関わる建設産業の使命」については関係者のみならず、多くの県民・国民が共有できるものと確信する。

2. 新潟県建設産業の現状

論を進める前に、建設産業の現状を振り返ることとする。

(1) 県内建設投資と公共投資額の推移

「わが国の建設投資」のピークは、平成 4 年度の 83 兆 9708 億円だが、平成 22 年度は、ピーク時の 46.8%となる見込みである。「県内の建設投資」のピークは、平成 8 年度の 2 兆 2786 億円だが、平成 22 年度は、ピーク時の 50%の水準を割り込むと予想されている。(表－1、表－2 参照)

県内の公共事業費においても、そのピークは平成 10 年度の 1 兆 3419 億円だが、平成 22 年度においては、ピーク比 40%の水準と大幅に落ち込む見込みである。(表－2 参照)

(2) 建設業許可業者数・従業員数

建設業許可業者数は、平成 11 年のピーク時 12,619 社から平成 21 年度は約 10%の減少でありそれほどの落ち込みはないが、雇用確保は限界になっている。(表－3 参照)

建設業常用労働者数は、平成 9 年（ピーク時）の 11 万 5 千人に比し、平成 21 年は 29%の減少を示している。

新潟県建設業協会会員数も平成 11 年度 549 社、平成 16 年度 517 社、平成 21 年度 443 社となり減少は止まらない。

雇用調整金受給状況では、製造業はじめ全体的には改善（減少）傾向がある中、建設業の占める割合は 20%程度を占めたままとなっていると聞く。

(3) 売上高経常利益率推移

建設業の利益率の低迷は、平成 20 年度、全体で▲1.48%と前年に引き続きマイナスとなっている。原因は、売上高の低迷に加えて価格競争の激化によるところが大きい。発注者は過度な価格競争によらない取引ルールを設定し、建設企業の健全経営を支援することが必要である。(表－3 参照)

3. 真に必要な社会資本整備とは

第一は、既存インフラ老朽化の実態調査を完成し、更新投資を実行する態勢を早急に整えることである。フローの公共投資は減少してもこれまでの整備の結果、ストックが多い為、更新投資に必要な額は今後増大していくことは既に明らかになっている。しかし、すべての既存インフラを更新することは不可能と考えられ「更新するか・しないか」の政策判断も当然必要になる。「事後保全」から「予防保全」へと政策転換し、県民生活の安全・安心を確保できるよう手を打つ必要がある。

第二に、日本海時代における「新潟の拠点性向上」を実現し地域間競争に打ち勝つ為の社会資本整備である。例えば、コンテナ船の沖待ちが恒常化している新潟港やアクセスの悪い新潟空港は、今のままでは競争力が欠落していると言わざるを得ない。港湾、空港の機能強化や道路、鉄道等の陸上交通ネットワークとの連携強化を図ると共に、陸上交通ネットワーク自体の強化等を図り、交流拠点としての地位を確立することが地域の活力を維持する上で重要である。

第三は、県内各地に新しい付加価値をつけ、競争力を増す社会資本整備である。新潟特有の豪雪、災害(地震、河川土砂)対応、そして、街並み整備や、首都圏への食料生産基地となる為のほ場整備、原子力発電に関連する施設・研究施設誘致や新エネルギー産業集積の為の企業誘致を積極的に進めるべきである。また、地場産業への政策的支援の仕組み作りや地域コーディネーター等の人材育成等ソフト面の手当も有効である。

上記第一、第二、第三について、それぞれ、優先度をつけ早めに実行すべきである。具体的に整備すべき事項を掲げると次のようになる。

(1) 既存インフラの維持・更新を最優先に

～県民の安全・安心を持続的に確保する為に早期取組みを行う～

①「社会資本」更新整備需要に積極的に取り組む

道路・橋梁等公共施設老朽化更新ニーズを「事後保全」から「予防保全」へ政策転換することで、計画的・戦略的な社会資本の維持管理システムを実施する。長寿命化と LCC（ライフサイクルコスト）縮減、点検・診断・補修・補強・記録管理のシステム化により管理一体化を図る。

②自然災害・環境再生事業についての早期実施計画策定と実行

新潟県には脆弱な中山間地域が多く、特に防災対応が重要である。

③公共事業だけでなく、PPP・PFI等の活用で、公共用地の有効活用を図る観点で、施設整備を官民一体で行うことができる。

④安全・安心な生活環境

「命の道」の確保で地域医療拠点病院へのアクセス改善を図る。児童の通学や高齢者の外出を安全にする為の歩道施設整備を実施する。

(2) 新潟県の拠点性向上の為に

～内外のヒト・モノが行き交う活力ある新潟県を創る～

①新潟港の「日本海側拠点港湾」選定による整備促進

「新潟港の将来ビジョン」（平成22年8月3日策定）に沿った取組みの実行

②磐越自動車道・上信越自動車道2車線区間の4車線化早期着手

全体的に勾配が急で線形も悪い為、行楽シーズンや帰省時に交通渋滞が頻繁に発生、近年交通事故也多発。暫定2車線は国際標準ではない。

③日本海沿岸東北自動車道の未着手区間の早期着手

新潟の発展にとって東北との連結は重要であり、ミッシング・リンクの解消で広域的な連携軸を形成できる、救急医療施設への搬送時間の短縮等、多面的効果あり

④信越線（直江津～柏崎～長岡間）、羽越線（新潟～鶴岡・酒田）の高速化
平成26年対策としての新潟県内の鉄道輸送網の早期整備

⑤国際交流拠点都市として必要な整備推進

国際見本市会場、アウトレットモール、J-FITセンターの誘致¹、新交通システムの早期実現、駅と空港とのアクセス整備等

(3) 県内各地域に新しい付加価値をつける為に

①農業発展に必要な基盤整備

農業県に相応しい農業基盤強化の観点から農業用排水路の維持保全と更新整備を行うこと。一区画あたりの面積の大規模化。農業の「6次産業化」を目指す農業にとっては重要な基盤整備である。また、棚田保全事業も環境対策のみでなく観光景観としても重要である。

②観光立国の観点から「街並み再生」の為の投資

首都圏はじめ内外から交流人口を呼び込む為の投資を実施する。

特に、観光散策路、良好景観箇所等については、電線地中化事業等が望まれる。

促進に当たっては、道路管理者と電線共同溝の占用予定者の同時整備が

¹ 「J-FITセンター構想」とは東アジアに向けた農産品等の輸出基盤として国内に日本の農産品等を中心とした食材や加工品の常設展示機能を併せ持つ国際取引場を新潟市に開設する構想。

有効である。南魚沼市塩沢町の牧之通り等の例あり。

当会提言：「新潟県の交流人口増加に向けて

～「交流居住」に向けたライフスタイルの提案～」

(平成 19 年 2 月)

③企業誘致への更なる取組み

原子力発電施設の所在市町村(柏崎市、刈羽村)および隣接市町村(長岡市、出雲崎町、上越市)を中心に企業誘致をさらに積極的に推進する。

当会提言：「柏崎刈羽原子力発電所との共存による地域経済活性化プラン」

(平成 21 年 7 月)

今後、太平洋に面した地域の大規模地震が予想される中、事業継続計画の観点からも日本海側への企業誘致が必要である。

太陽光発電・小水力発電等環境に配慮した発電施設の拡充、バイオエタノール燃料プラントへの積極的な取組、メタンハイドレート有効利用を目指した官民一体の研究施設誘致(上越地区の港と工業団地の有効利用)

更に、上記のことを実現するのにソフト面で必要なことは、「**地域産業への更なる支援への取組み**」として、経済政策面(デフレ・円高対策等)での側面的な支援に加えて、ソフト面(シーズ・ニーズのマッチング、専門家派遣支援、情報交換の場の設定等)においても、幅広く中小企業に対して政策的に支援していくこと。また、「**人材育成への取組み**」として、技術面での人材育成はもちろんのこと、社会資本整備に向けた様々な要素を統合しコーディネートできる人材、また、その情報を発信し投資を引きつけられる人材等の育成をはかること等も重要な課題である。

4. 県内建設産業の健全な発展の重要性

(1) 建設業の存在意義

建設業は地域社会にとって必要欠くべからざるものである。

例えば、例年の除雪作業において先兵となるのは建設業である。地震・水害等の災害発生では、現場で対処するのは建設業従事者であり、安全・安心を確保し、社会を支えていることを忘れるべきではない。宮崎の口蹄疫での埋却処分等も地元建設業界が実施した。こうしたことはマスコミももっと報道すべきであり、広く知らしめる機会を設けて欲しいと思う。

地元建設業は、真の意味での社会インフラ形成の役目を果たしている。もし、立ち行かなくなれば社会システムが動かなくなることを県民は知るべきである。また、建設業と農業は密接な関連性を有し、建設業が衰退すると農業も立ち行かなくなる恐れもある。

(2) 地元（県内）調達の一層の推進

低迷する県内経済活性化の為には、地元（県内）調達は重要である。コスト削減・事業費削減を追及するあまり、行過ぎた低価格で業界・企業の力を弱めては本末転倒といえるのではないか。

物品調達、各種調査、補修・加工等、可能な限り広く地元（県内）企業に発注機会がおよぶように国・県・市町村には一層のご配意を期待したい。

5. 終わりに

対 GDP 比 6%超となっていた「公共投資」は、小泉政権時代から毎年大幅に削減され、平成 19 年には 3%を割る水準となった。自然災害の多いわが国では、それらへの対応を除くと 2%半ばの水準と言われる。

一方、米国では、交通等のインフラ整備を計画的且つ重点的に行う戦略を有している。英国・中国等も同様で、経済成長や社会の安定性の確保等の観点から国を挙げて交通システム、新規鉄道路線、道路網の充実等に取り組んでいる。まさに、「公共投資は国家の財産」と位置づけられている。企業経営においても「設備投資は持続的成長に必須なもの」であるが、これを国家レベルに置き換えて考えてみれば理解し易い。わが国の公共投資削減が今後とも続き、国家としての競争力劣化が進んでしまうのは極めて大きな問題と言わざるを得ない

少子化・高齢化が一層進む本県ではあるが、真に必要な社会資本整備はきちんと行うことが肝要である。勿論、社会資本整備は、公共投資だけでなく今後は官民一体となった PPP や PFI 等の取組が多くなるものと思う。

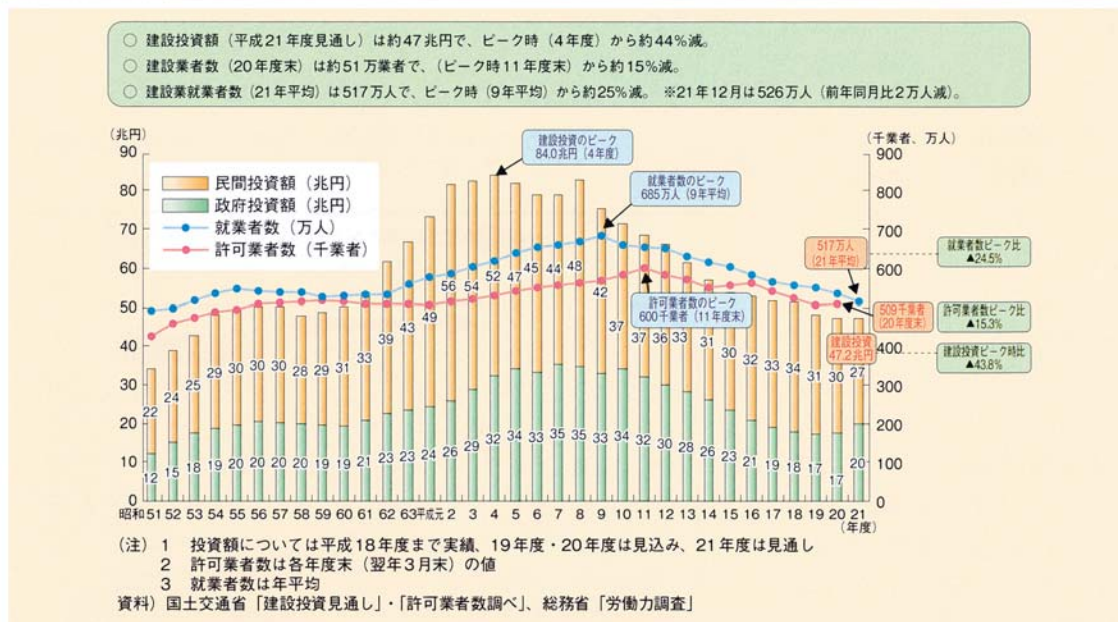
さて、これまで我々は「新潟県における社会資本とインフラ整備」について論じてきたが、この他にも、様々な問題も起きている。例えば、事業量の減少が続く中、高等教育における建設学科の入学定員を減らす調整が全く手付かずとなっていること等がある。今のままでは学生の供給過剰となる恐れもあり、教育機関の対応も求められること等である。

新潟経済同友会は、今後も新潟県建設産業の健全な発展を願うと共に、県民生活の安全・安心確保、新潟県の拠点性向上、県内各地に高い付加価値が実現されるよう、今後も様々な機会に目的達成の為努力して参りたい。

6. 参考資料

表－1

図表Ⅱ-5-4-13 建設投資（名目値）、許可業者数及び就業者数の推移



出所；平成21年度国土交通白書

表－2

新潟県内の建設投資額(民間投資額と公共投資額)の推移

単位: 億円、社

年度	建設投資額	民間投資額	公共投資額	建設業許可業者数
H元年	17,629	10,534	7,094	11,250
H2	17,966	10,648	7,319	11,497
H3	20,225	11,046	9,179	11,522
H4	20,794	10,779	10,014	11,652
H5	22,193	10,580	11,614	11,710
H6	21,844	9,856	11,987	11,807
H7	22,462	9,463	12,999	11,906
H8	22,786	10,515	12,270	12,014
H9	19,584	8,345	11,239	12,116
H10	20,296	6,877	13,419	12,386
H11	18,853	6,721	12,132	12,619
H12	16,993	7,048	9,945	12,367
H13	16,058	5,861	10,198	12,120
H14	14,551	5,412	9,139	11,807
H15	14,036	6,150	7,885	11,943
H16	13,498	5,960	7,538	12,037
H17	15,272	6,696	8,576	11,700
H18	12,787	6,144	6,643	11,444
H19	12,783	6,156	6,627	11,214
H20	12,958	6,275	6,683	11,266
H21	12,469	5,065	7,404	11,365
H22(6月末計画)			5,401	

出所: 国土交通省 建設総合統計

新潟県 土木部資料

公共工事施工対策北陸地方協議会

表－3

新潟県建設業の売上高経常利益率推移

単位: %

年度	売上高 企業数 (H20)	～1 億円	～5 億円	～10 億円	～30 億円	30 億円～	合計	＜参考＞ 東日本平 均
H15		364	770	174	133	39	1,480	
H16		-2.15	0.19	1.78	2.61	3.31	0.17	
H17		-1.84	0.42	1.66	2.66	3.27	0.27	-0.27
H18		-2.16	0.47	1.67	2.67	3.54	0.32	-0.73
H19		-1.73	0.32	1.65	2.26	2.60	0.40	-0.73
H20		-5.47	-0.66	1.65	1.61	2.38	-1.05	-1.03
H21		-4.64	-1.09	0.38	1.35	1.54	-1.48	-1.21

出所: 東日本建設業保証(株) 建設業の財務統計指標

7. 検討経緯

回	開催日	内 容
	4月27日	正副委員長会議
	6月17日	正副委員長会議
	6月24日	正副委員長会議
第1回	7月13日	「新潟における公共工事の役割と方向性」 講師 国土交通省 北陸地方整備局長 前川秀和 氏
第2回	9月 6日	提言（案）審議
第3回	9月30日	提言（案）審議
第4回	10月26日	提言（案）審議
	11月15日	幹事会付儀

8. 緊急経済プロジェクト委員会名簿

委員長

今 井 幹 文 [藤田金属・社長]

副委員長

市 村 稿 [加賀田組・社長]
川 本 和 延 [新日本製鐵新潟支店・支店長]

委 員

天 野 尚 [アクアデザインアマノ・社長]
荒 木 紀 子 [長生館・社長]
池 田 弘 [新潟総合学園・総長]
植 木 康 之 [植木組・会長]
大 橋 誠 五 [アイティーピー・ホールディングス・社長]
上 村 悦 夫 [ホテル朱鷺メッセ・常務]
小 島 廣 保 [エヌシーイー・社長]
佐 藤 功 [佐藤食品工業・会長]
中 元 將 人 [中元組・会長]
中 山 輝 也 [キタック・社長]
花 市 穎 悟 [開発技建・社長]
廣 田 幹 人 [新潟総合警備保障・社長]
福 田 勝 之 [福田組・会長]
本 間 達 郎 [本間組・社長]
三 島 哲 郎 [三井物産新潟支店・支店長]
村 山 政 文 [村山土建・社長]
矢 萩 保 雄 [東北電力新潟支店・支店長]
山 口 明 彦 [パナソニック関越支店・支店長]
渡 邊 明 紀 [新発田建設・社長]
渡 邊 雅 之 [マルソー・社長]
川 島 邦 夫 [福田組・建設企画部統括部長]
本 間 正 隆 [本間組・取締役専務執行役員]

(平成22年10月末現在)